

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 近畿財務局長
【提出日】 平成26年11月12日
【四半期会計期間】 第61期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】 清和中央ホールディングス株式会社
【英訳名】 SEIWA CHUO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阪上 正章
【本店の所在の場所】 大阪市西区九条南3丁目1番20号
【電話番号】 06(6581)2141(代表)
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長 西本 雅昭
【最寄りの連絡場所】 大阪市西区九条南3丁目1番20号
【電話番号】 06(6581)2141
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長 西本 雅昭
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結累計期間	第60期
会計期間		自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 9月30日	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日
売上高	(千円)	32,144,260	38,919,547	44,887,050
経常利益	(千円)	643,243	690,269	950,501
四半期(当期)純利益	(千円)	572,079	421,096	882,936
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	737,108	523,483	1,108,457
純資産額	(千円)	10,141,281	10,955,931	10,512,631
総資産額	(千円)	28,481,654	32,851,155	32,458,244
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	146.10	107.54	225.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 金額	(円)			
自己資本比率	(%)	35.0	32.8	31.8

回次		第60期 第3四半期連結 会計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成25年 7月 1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 7月 1日 至 平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	28.96	30.70

(注) 1. 売上高には、消費税等を含めておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税の増税に伴う駆け込み需要やその後の反動の影響はあるものの政府の経済政策の下、企業収益は堅調を維持しており、総じて国内景気は緩やかな回復基調となりました。一方、国際経済は、米国経済の堅調と欧州経済の持ち直しの反面、中国経済の減速と新興国経済も不安定な推移となり、今後の動向に注意が必要な情勢が続きました。

鉄鋼流通業界におきましては、安定していた為替も短期間で円安水準を加速する中で、鉄鉱石や石炭などの原材料価格の下落やスクラップ価格も軟調な展開となり、鉄鋼価格は昨年の上昇基調からは反転、軟調な展開となりました。しかしながら、国内実需要は安定しており、販売数量は堅調に推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは、不安定な鉄鋼市況の動きに鑑みて、さらなる在庫の適正化、販売価格の維持と販売量の確保に重点を置き、きめ細かい営業活動に注力してまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、389億19百万円（前年同期比21.1%増）となり、営業利益6億51百万円（前年同期比10.2%増）、経常利益6億90百万円（前年同期比7.3%増）、四半期純利益は4億21百万円（前年同期比26.4%減）となりました。

(セグメント別業績)

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

	売上高	セグメント利益
[西日本]	21,927百万円 (前年同期比 24.5%増)	391百万円 (前年同期比 12.4%増)
[東日本]	17,428百万円 (前年同期比 17.1%増)	255百万円 (前年同期比 2.7%増)
[その他]	390百万円 (前年同期比 17.9%増)	164百万円 (前年同期比 36.5%増)
計	39,746百万円 (前年同期比 21.1%増)	811百万円 (前年同期比 13.1%増)
四半期連結財務諸表との調整額	826百万円	120百万円
四半期連結財務諸表の売上高及び 経常利益	38,919百万円	690百万円

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億92百万円増加し、328億51百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少1億11百万円があったものの、現金及び預金の増加1億23百万円や流動資産のその他の増加1億98百万円並びに投資その他の資産のその他の増加1億75百万円等があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ50百万円減少し、218億95百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の増加7億70百万円や未払法人税等の増加2億8百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少11億71百万円があったことによるものであります。

この結果、純資産は、前連結会計年度末に比べ4億43百万円増加し、109億55百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備の状況

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
清和鋼業株式会社 岡山支店	岡山県都窪郡	西日本	太陽光発電設備	平成26年3月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,922,000	3,922,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,922,000	3,922,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		3,922,000		735,800		601,840

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,915,100	39,151	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	3,922,000		
総株主の議決権		39,151	

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
清和中央ホールディングス(株)	大阪市西区九条南 3丁目1番20号	6,200		6,200	0.16
計		6,200		6,200	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,172,281	1,295,765
受取手形及び売掛金	15,118,978	15,007,365
商品	3,588,583	3,558,336
繰延税金資産	69,183	69,479
その他	3,373,118	3,571,829
貸倒引当金	69,398	75,683
流動資産合計	23,252,746	23,427,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,589,856	1,538,850
土地	4,949,969	4,947,781
その他（純額）	893,203	952,117
有形固定資産合計	7,433,029	7,438,749
無形固定資産		
のれん	11,252	5,626
その他	97,358	131,321
無形固定資産合計	108,610	136,948
投資その他の資産		
繰延税金資産	8,602	14,259
その他	1,683,644	1,858,951
貸倒引当金	28,390	24,846
投資その他の資産合計	1,663,856	1,848,364
固定資産合計	9,205,497	9,424,062
資産合計	32,458,244	32,851,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,632,541	11,461,185
短期借入金	5,090,000	5,860,000
未払法人税等	14,674	222,898
賞与引当金	17,200	89,923
役員賞与引当金	30,000	18,725
その他	1,956,623	1,997,192
流動負債合計	19,741,040	19,649,924
固定負債		
長期借入金	345,770	295,740
繰延税金負債	1,398,379	1,456,689
退職給付引当金	152,989	156,503
役員退職慰労引当金	187,836	191,720
その他	119,597	144,646
固定負債合計	2,204,572	2,245,298
負債合計	21,945,612	21,895,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,800	735,800
資本剰余金	601,840	601,840
利益剰余金	8,528,883	8,871,663
自己株式	25,266	25,740
株主資本合計	9,841,256	10,183,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	490,380	586,211
その他の包括利益累計額合計	490,380	586,211
少数株主持分	180,995	186,157
純資産合計	10,512,631	10,955,931
負債純資産合計	32,458,244	32,851,155

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	32,144,260	38,919,547
売上原価	29,049,564	35,610,126
売上総利益	3,094,695	3,309,420
販売費及び一般管理費	2,503,379	2,657,847
営業利益	591,315	651,573
営業外収益		
受取利息	4,060	3,026
受取配当金	11,412	12,787
仕入割引	41,757	45,540
その他	27,570	21,907
営業外収益合計	84,800	83,261
営業外費用		
支払利息	18,764	23,938
売上割引	11,871	12,551
その他	2,237	8,075
営業外費用合計	32,872	44,565
経常利益	643,243	690,269
特別利益		
投資有価証券売却益	36,675	-
補助金収入	70,481	-
特別利益合計	107,156	-
税金等調整前四半期純利益	750,400	690,269
法人税等	164,701	262,239
少数株主損益調整前四半期純利益	585,698	428,030
少数株主利益	13,619	6,933
四半期純利益	572,079	421,096

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	585,698	428,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151,409	95,452
その他の包括利益合計	151,409	95,452
四半期包括利益	737,108	523,483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	722,478	516,928
少数株主に係る四半期包括利益	14,629	6,554

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形	819,152千円	
支払手形	342,794	

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	154,222千円	201,803千円
のれんの償却額	5,626	5,626

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	39,157	10	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	78,315	20	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,265,262	14,863,578	15,419	32,144,260		32,144,260
セグメント間の内部売上高 又は振替高	344,232	14,299	315,751	674,283	674,283	
計	17,609,494	14,877,877	331,171	32,818,543	674,283	32,144,260
セグメント利益	348,258	248,671	120,314	717,244	74,000	643,243

(注) 1. セグメント利益の調整額 74,000千円には、セグメント間取引消去 68,374千円、のれんの償却額 5,626千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,546,403	17,358,063	15,080	38,919,547		38,919,547
セグメント間の内部売上高 又は振替高	381,304	69,996	375,325	826,626	826,626	
計	21,927,708	17,428,059	390,405	39,746,173	826,626	38,919,547
セグメント利益	391,389	255,469	164,286	811,146	120,877	690,269

(注) 1. セグメント利益の調整額 120,877千円には、セグメント間取引消去 115,250千円、のれんの償却額 5,626千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	146.10	107.54
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	572,079	421,096
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	572,079	421,096
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,915	3,915

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載してありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

清和中央ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている清和中央ホールディングス株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、清和中央ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。